

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産経営課	松尾 隆男
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)	漁政課	
事業群名	① 漁業者の経営力強化	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	745,570

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

漁業所得の向上や雇用の増加を図るため、県独自の「地域別施策展開計画」の策定により、地域ごとの漁業実態に応じて効果的な施策を実践し、収益性の高いモデル経営体の育成や取組に必要な機器整備等を支援するとともに、漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化やスマート水産業を推進します。

(取組項目)

i)収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援  
ii)最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進  
iii)漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	【進捗状況の分析】 【1経営体あたりの平均漁業所得額】 令和5年は、主にまき網等の海面漁業や養殖業における生産量の増加並びに魚価の上昇、漁業者による経費削減の取組などにより4,646千円となり、計画を上回った。令和6年の実績値は算定中であるが、漁業・養殖業生産量が前年を上回っていることから、目標値は達成する見込みである。 海洋環境や社会情勢の変化に対応し、漁業者の収益性向上を図るため、スマート水産業の推進による生産活動の効率化・省力化や、漁業の多角化、海業・6次産業化等を推進していく必要がある。  【経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合】 令和4年度以降、コロナ禍からの売上高の回復が見られ、令和5年度においては生産量の増加並びに魚価の向上もあり、経営計画策定者においても平均漁業所得額は増加傾向にある。しかしながら、燃油価格の高止まりや資材価格高騰により、経営計画策定者の多くを占める小規模経営体では漁業所得の伸びは限定的である。本指標は、経営計画策定以降のコロナ禍の影響期間を含んだ所得水準の評価となっており、その後も燃油価格の高止まり等の影響も継続していることから、令和6年度も目標に対し「遅れ」となっている。 平成27年度からこれまでに327の経営計画を策定したが、引き続き、経営計画のフォローアップを行いつつ、必要に応じて最先端機器やIoT等を駆使した次世代型漁業に取り組む経営計画や、資源や社会情勢の変動等の環境変化に対応した漁業の多角化や海業・6次産業化といった新たな取組を含む経営計画の策定を推進し、漁業者の課題に応じた所得向上の取組を支援していく。
	①-1 1経営体あたりの平均漁業所得額	目標値①		2,538千円	2,586千円	2,633千円	2,681千円	2,729千円	2,729千円（R7）	
		実績値②	2,394千円 (H26-H30平均)	2,746千円	4,001千円	4,646千円	算定中		進捗状況	
		達成率②／①		108%	154%	176%	—		順調	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	
	①-2 経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合	目標値①		70%	70%	70%	70%	70%	70%（R7）	
		実績値②	63% (H30)	51%	51%	50%	算定中		進捗状況	
		達成率②／①		72%	72%	71%	—		遅れ	

## 2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要  令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等				
				R5実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率					
				R6実績					R6目標	R6実績						
				R7計画					R7目標							
				事業実施の根拠法令等												
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）	事業対象			R7目標			
所管課(室)名																
取組項目 i ii iii	○	1	新たにチャレンジ水産 経営応援事業費	28,025	26,321	71,229	●事業内容 将来の漁村地域の核となる若い漁業者の新たな取組に対するサポートや機器整備の支援、並びに漁村地域の活性化のために漁協等が行う海業の推進等に必要な施設整備を支援。 ●実施状況 経営計画に基づき、新規漁法の導入（1件）や海業への参入（1件）などのチャレンジがらずONE事業の活用を支援するとともに、漁業所得10%向上に取り組む漁業者（3件）への支援を実施。また、省エネ・省人化（8件）に取り組む漁協等への支援を実施。加えて、赤潮被害からの早期経営再開等を目指す取組（6件）にも支援を実施した。	【活動指標】  事業活用者数（累計）	12	4	33%	●事業の評価 ・本事業において計画策定支援を実施している経営計画については、令和6年度に18名の新規計画・再計画を策定。うち本事業を活用して2名が新たな取組にチャレンジし、3名が操業の効率化等による10%所得向上に取り組んだ。令和6年度は操業効率化等による所得向上を目指した計画策定が多く、新たにチャレンジする取組が少なかった。 ・令和5年度に事業を活用した経営体の経営状況は、令和6年の収支をもって令和7年度に評価する予定で現在算定中。 ●事業群の目標達成への寄与 ・漁業者及び漁協等の経営力強化により、漁業所得の向上に寄与した。				
				70,579	68,909	70,168			24	6	25%					
				78,429	68,444	70,115			36							
				R5-7	—			【成果指標】	—	—	—					
						60			算定中	—						
			水産経営課	—	—	—		市町、漁協、漁業者等	60							
取組項目 iii	○	2	水産経営構造改善事業	753,108	1,032	6,127	●事業内容 効率的かつ安定的な漁業経営の育成と水産物供給を維持強化する観点から、持続的な漁業生産体制を構築するのに必要な生産基盤としての共同利用施設等の整備を推進。 ●実施状況 鮮度保持施設（1件）、養殖用種苗生産施設（1件）、鮮度保持施設（1件）、燃油補給施設（1件）の合計4件の整備を支援した。	【活動指標】  支援件数（件）	数値目標なし	7	—	●事業の成果 ・鮮度保持施設の1施設について、供用が開始されており、生産・流通体制の強化が図られた。 ・その他の施設については、令和7年度に繰り越して整備完了予定である。 ●事業群の目標達成への寄与 ・養殖用餌料の生産量増加や、施設維持管理費の削減に伴う販売価格の低減などにより、漁業所得の向上に寄与した。				
				672,563	700	6,307			数値目標なし	4	—					
				203,193	1,503	6,302			数値目標なし							
				H23-	—			【成果指標】	数値目標なし	1,464	—					
						数値目標なし			325	—						
			水産経営課	—	—	—		市町、漁協等	数値目標なし							
	取組項目 iii	3	3	漁協機能向上支援事業費	3,056	3,056	7,659	●事業内容 漁協の財務改善のための業務効率化、経営計画の策定等を支援するため、漁協に専門家を派遣し支援。 また、漁協の事務の効率化を支援するとともに漁協合併推進のため系統団体に対し経費等を支援。 ●実施状況 経営計画等策定支援(1件)、合併啓発等支援（1件）、役職員等育成支援（1件）、漁協事務効率化支援（1件）	【活動指標】  専門家による分析等件数（累計）	4	4	100%	●事業の成果 ・漁協からの派遣要請を受けて、中小企業診断士による経営分析及び業務改善指導を実施した結果、経営改善計画や、経理処理にかかる業務効率化マニュアルの策定により、漁協経営改善の着手や、漁協会計事務の効率化に繋がった。			
					2,428	2,428	7,884			8	7	87%				
					5,584	5,584	7,878			12						
					R5-7	—			【活動指標】 R7:合併検討に係るワークショップ等開催回数（回）							
							4									
							2			2	100%					
漁政課				—	—	—	市町、系統機関、漁協等		【成果指標】 改善計画等承認件数（累計）	4	4	100%				
										6						
										2						

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援	
	<b>●実績の検証及び解決すべき課題</b> 令和6年度は50件の経営指導を行い、漁業者の経営力向上に努めたところである。 しかしながら、魚価の向上は見られるものの、漁業資源の変動や燃油・資材等価格の高止まりにより、経営状況が依然として厳しい漁業者があり、今後も漁業所得の向上を図る必要がある。	<b>●課題解決に向けた方向性</b> 新たな漁法の導入や、海業、6次産業化への参入など、新たな取り組みにチャレンジする若い漁業者の経営強化に向けた経営計画づくりやその計画を具体化する取組への支援、指導を引き続き実施していく予定。 これまでに経営計画を策定した漁業者に対しては、フォローアップを実施し、明らかになった課題の解消に向けた計画の変更や新たな設備投資に対して支援するなど、所得目標の達成と社会情勢の変化に強い収益性の高い経営体の育成を進めていく。
ii	最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進	
	<b>●実績の検証及び解決すべき課題</b> これまでの経営指導において、ソナーや3D-GPSプロッター、グラフ魚探や潮流計等、スマート機器等を導入することによって操業の効率化が図られた経営体においては74%が所得向上を果たした。 また定置網漁業者を対象として、スマート機器を現場に導入している漁業者のもとで現地研修会を開催したり、海況予測データの活用に関する学習会を開催するなどし、最先端機器やICT技術の利活用にかかる知識習得や学習機会の提供を実施してきた。 しかしながら、漁業を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることから、今後も収益性の高いスマート水産業を展開し、デジタル技術の普及を図り、所得向上に向けた支援を行う必要がある。	<b>●課題解決に向けた方向性</b> 物価高騰の高止まりなどにより厳しい状況の中においても、スマート漁業に取り組んだ多くの経営体では所得向上に繋がっていることから、経営強化を目指す意欲ある漁業者に対し、水産業のスマート化に向けた経営計画の策定やその取組の実現に必要な機器整備を引き続き支援していく。 併せて、令和4年度にとりまとめたスマート水産業の県内事例集（第2版）の活用等、最先端機器やICT技術の利活用にかかる知識習得や学習の機会の提供や普及により、今後とも収益性の高いスマート経営体の育成を推進する。
iii	漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化	
	<b>●実績の検証及び解決すべき課題</b> 令和6年度は、専門家（中小企業診断士）による経営分析、事業構想策定や事務効率化支援を行うとともに、系統団体が実施する漁協合併の推進や漁協役職員の資質向上のための研修等の取組への支援を行った。 依然として、近年の漁協経営は、漁獲量の変動による収入減、高齢化による組合員や漁協職員の減少、コストの高騰等により、厳しい状態にあり、財務改善に向けて合併や事業連携による業務効率化等を指導していく必要がある。	<b>●課題解決に向けた方向性</b> 漁協の経営基盤の安定と組織・機能の強化の取組として、引き続き漁協に対して専門家を派遣して財務改善や業務効率化等を支援するとともに、系統機関が行う合併や漁協役職員の資質向上に向けた取組に対する支援を継続する。

### 4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii	○	1	新たにチャレンジ水産経営応援事業費	長崎県近海に來遊する水産資源量の変化や、水温等の変化など、漁業を取り巻く環境は変化しており、それらに適応した環境変化に強い経営体を育成していくために、漁業者ニーズに対応した学習会や講座を開催していく。	②	令和7年度で本事業は終期を迎えるが、昨今、社会環境・自然環境が大きく変化している中、環境の変化に強く、経営感覚に優れた収益性の高い漁業経営体を育成していくため、多角的な経営の取組促進や、不安定な経営を強いられている漁業者への経営指導等により、漁業者の経営体質強化に向けて検討していく。	終了
			R5-7				
			水産経営課				
取組項目 iii	○	2	水産経営構造改善事業	国の水産業競争力強化支援事業および水産業競争力強化緊急施設整備事業を活用し、引き続き、事業実施主体の要望等に基づいて、事業実施に向けて検討していく。	⑤⑧	国事業を有効活用することで共同利用施設等の整備を総合的に支援し、漁業生産基盤の強化を図っていく。	改善
			H23-				
			水産経営課				
	○	3	漁協機能向上支援事業費	系統団体に対して、漁協合併に向け地域ごとに開催するワークショップ等研修会開催経費を支援することで、効率的に合併への意識啓発を実施する。	②⑤	今後の漁協の浜における中核組織としての役割を果たしていくことを可能とするため、当該事業でのこれまでの取組事例やノウハウを広く共有し、経営基盤の強化等を図っていく。	改善
			R5-7				
			漁政課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点